

ポスト・コロナ時代を考える

疫病パンデミックにより、すでに顕在化しつつあった 21 世紀の大変化のうねりがさらに加速していく。

在ベルギー異文化研究者

スティーブ・モリヤマ

21 世紀の大変革のうねり

本稿脱稿時点の 8 月 2 日において、新型コロナウイルスの累計感染者数数は、全世界で約 1786 万人、死亡者総数は約 68.5 万人となった。筆者が住むベルギーは感染者総数 6 万 9402 人、死亡者総数 9845 人で、「人口比の死者数が欧州内で最も高い国」と言われている（なお、10 倍以上の人口をもつ日本の数字は、同日比で感染者総数 3 万 8200 人、死者総数 1012 人）。3 月 18 日から 2 カ月ほどロックダウンを行ったベルギーは、その後感染抑制策を緩和させたが、そこからまた 2 カ月強たった 7 月終わりの感染再拡大を受け、再び抑制策強化に舵を切った。

新型コロナ問題が起きる前は、筆者は「21 世紀の大変革のうねり」として、次の 5 つを想定していた。1) 二極化、2) 自動化・デジタル化、3) 気候変動・環境悪化、4) 保護主義とポピュリズム、5) グローバル化、である。このうち、新型コロナ危機の結果、後退したのは「グローバル化」のみで、他の 4 つはよりいっそう加速した。

新型コロナ禍は何を変えたのか

まず二極化する格差社会だが、これからは個人のみならず、会社にせよ、国家にせよ、中間層が縮小し、勝ち組・負け組の二分化が顕著になっていく。しかも、格差の比率は 20% の要素が全体の 80% を生み出しているという、い

わゆる「パレートの法則」よりも、もっと極端な二極化の方向に向かっていく。

ポスト・コロナ時代の個人レベルでの二極化を考えてみよう。超富裕層が資産を増やしていく中で、次のような典型的な受難者が生まれる。その筆頭は新卒者だ。経営環境の悪化に加え、自動化が進み人がいなくなるため、新卒の受け皿が足りなくなる。日本独自の新卒採用制度さえ揺らいでくるだろう。そのインパクトは日本のような少子高齢化国よりも、国民の平均年齢が若い新興国において大きい。

反対に、定年に近い人の中にもリスクが増す人が出てくる。特に、年金以外に資産を蓄えていない人は、国の年金資産運用が迷走すると、相当厳しい状況に陥る。また、失業率増加の局面で、多額の負債を抱えていたり、子どもの教育費がかさむ中年の勤め人が解雇されると、再就職できずにさらに苦しい状況に追い込まれる。そして何より、新型コロナ禍の結果、一番大きな影響を受けたのは低所得者層だと世界的に言われている。

企業と国家はどうなるのか

一方、企業レベルの勝ち組はデジタル関連の大企業である。特に破壊的テクノロジーを有する企業とプラットフォーマーが輝いていく。反対に、中小企業は厳しい。どこの国でも会社数では 99% が中小企業のため、このセグメントが弱まると、雇用の受け皿が減って失業率が上が